

令和 3 年度

高石市一般会計・特別会計決算審査意見書

高石市監査委員



高石監査第58号  
令和4年8月30日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 原 正 人  
同 二 瓶 貴 博

令和3年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度高石市一般会計決算、各特別会計決算及び添付書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括的概要	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	8
	《参考資料 決算収支に係る各財政指標》	10
3	特別会計	13
	(1) 国民健康保険特別会計	13
	(2) 墓地事業特別会計	18
	(3) 介護保険特別会計	20
	(4) 後期高齢者医療保険特別会計	22
4	財産に関する調書	25
	むすび	28
	別表 収支計算書	34
	決算審査参考資料	37



# 令和3年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度 高石市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度 高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 高石市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

添付書類 各会計歳入歳出決算事項別明細書  
各会計実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年6月1日～令和4年8月23日

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計決算及び添付書類の計数について、関係帳簿等と照合するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にし、併せて関係職員から説明を聴取して、決算計数の正確性、収入支出の適法性、予算執行の適正性等について審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算及び添付書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

# 1 決算の総括的概要

令和3年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額 41,373,869千円

歳出決算総額 39,985,460千円

歳入歳出差引額 1,388,409千円

となり、翌年度へ繰り越すべき財源49,975千円を差引くと実質収支は、1,338,434千円の黒字で前年度の実質収支の黒字508,661千円を差し引いた単年度収支においては、829,773千円の黒字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

令和3年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	28,899,625	27,664,049	1,235,576	49,975	1,185,601
特別 会計	国民健康保険	6,268,933	6,237,957	30,976	30,976
	墓地事業	5,795	5,795	0	0
	介護保険	5,255,776	5,175,064	80,712	80,712
	後期高齢者医療	943,740	902,595	41,145	41,145
合計	41,373,869	39,985,460	1,388,409	49,975	1,338,434

次に決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
総計	41,373,869	45,550,979	△ 4,177,110	△ 9.2
一般会計	28,899,625	33,022,511	△ 4,122,886	△ 12.5
特別会計	12,474,244	12,528,468	△ 54,224	△ 0.4
国民健康保険	6,268,933	6,452,854	△ 183,921	△ 2.9
墓地事業	5,795	6,083	△ 288	△ 4.7
介護保険	5,255,776	5,134,396	121,380	2.4
後期高齢者医療	943,740	935,135	8,605	0.9



歳出決算総額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
総 計	39,985,460	45,010,363	△ 5,024,903	△ 11.2
一 般 会 計	27,664,049	32,677,713	△ 5,013,664	△ 15.3
特 別 会 計	12,321,411	12,332,650	△ 11,239	△ 0.1
国民健康保険	6,237,957	6,501,152	△ 263,195	△ 4.0
墓 地 事 業	5,795	6,083	△ 288	△ 4.7
介 護 保 険	5,175,064	4,931,155	243,909	4.9
後期高齢者医療	902,595	894,260	8,335	0.9

最近3カ年度の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額及び単年度収支額比較表

(単位：千円)

会 計 別	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	実 質 収支額	単年度 収支額	実 質 収支額	単年度 収支額	実 質 収支額	単年度 収支額	
一 般 会 計	1,185,601	872,758	312,843	233,871	78,972	△ 56,236	
特 別 会 計	国民健康保険	30,976	79,274	△ 48,298	179,365	△ 227,663	123,077
	墓 地 事 業	0	0	0	0	0	0
	介 護 保 険	80,712	△ 122,529	203,241	67,554	135,687	1,860
	後期高齢者医療	41,145	270	40,875	3,159	37,716	△ 210
合 計	1,338,434	829,773	508,661	483,949	24,712	68,491	

単年度収支額 = 当該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額

## 2 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	28,899,625 千円
歳出	27,664,049 千円
歳入歳出差引額	1,235,576 千円

となり、実質収支は、1,185,601 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 1,185,601 千円から前年度実質収支額 312,843 千円を差引くと 872,758 千円の黒字となっている。

最近 3 カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
歳入総額	28,899,625	33,022,511	26,185,795
歳出総額	27,664,049	32,677,713	26,064,277
歳入歳出差引額	1,235,576	344,798	121,518
翌年度へ繰り越すべき財源	49,975	31,955	42,546
実質収支額	1,185,601	312,843	78,972
単年度収支額	872,758	233,871	△ 56,236

### (1) 歳入

本年度の歳入決算状況は

予算現額	30,958,961 千円
調定額	29,165,554 千円
収入済額	28,899,625 千円
不納欠損額	21,834 千円
収入未済額	244,095 千円

で、収入済額は、前年度に比べ 4,122,886 千円 (12.5%) の減少となっている。また、予算現額に対して 2,059,336 千円、調定額に対して 265,929 千円それぞれ減少となっている。

予算額、調定額に対する収入率は、それぞれ 93.3%、99.1%となっており、前年度(92.5%、99.0%) より予算現額で 0.8 ポイント、調定額で 0.1 ポイントそれぞれ上昇している。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	10,180,294	35.2	10,256,610	31.1	△ 76,316	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	136,139	0.5	143,734	0.4	△ 7,595	△ 5.3
3 利 子 割 交 付 金	9,191	0.0	11,396	0.0	△ 2,205	△ 19.3
4 配 当 割 交 付 金	72,651	0.2	48,286	0.2	24,365	50.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	81,650	0.3	54,682	0.2	26,968	49.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	92,468	0.3	45,449	0.1	47,019	103.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,228,846	4.3	1,126,848	3.4	101,998	9.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	18,644	0.1	15,982	0.1	2,662	16.7
9 地 方 特 例 交 付 金	115,960	0.4	63,920	0.2	52,040	81.4
10 地 方 交 付 税	2,487,380	8.6	1,913,539	5.7	573,841	30.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,015	0.0	8,747	0.0	△ 732	△ 8.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	705	0.0	992	0.0	△ 287	△ 28.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	246,375	0.9	261,707	0.8	△ 15,332	△ 5.9
14 国 庫 支 出 金	7,383,138	25.5	11,452,313	34.7	△ 4,069,175	△ 35.5
15 府 支 出 金	2,052,179	7.1	2,049,427	6.2	2,752	0.1
16 財 産 収 入	239,622	0.8	500,216	1.5	△ 260,594	△ 52.1
17 寄 附 金	16,498	0.1	13,832	0.0	2,666	19.3
18 繰 入 金	317,842	1.1	813,015	2.5	△ 495,173	△ 60.9
19 繰 越 金	344,798	1.2	121,518	0.4	223,280	183.7
20 諸 収 入	556,000	1.9	1,377,714	4.2	△ 821,714	△ 59.6
21 市 債	3,311,230	11.5	2,742,582	8.3	568,648	20.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	2	0.0	△ 2	皆減
計	28,899,625	100.0	33,022,511	100.0	△ 4,122,886	△ 12.5

款別決算額で増加した主なものは、地方交付税、繰越金、市債である。減少した主なものは、国庫支出金、繰入金、諸収入である。また、構成比率をみると、市税が前年度に比べ4.1ポイント上昇し35.2%となり、以下、国庫支出金(25.5%)、市債(11.5%)、地方交付税(8.6%)の順となっている。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 地方交付税

前年度に比べ 573,841 千円の増加である。これは、特別交付税が 8,493 千円減少したものの、普通交付税が 582,334 千円増加したことによるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ 4,069,175 千円の減少である。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金が 301,681 千円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費補助金が 45,360 千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が 629,400 千円皆増し、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が 761,780 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金が 432,517 千円増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金が 5,754,900 千円、保育所等整備交付金が 124,601 千円皆減し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 358,372 千円、公立学校情報機器整備費補助金が 132,774 千円減少したこと等によるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ 495,173 千円の減少である。これは、石油貯蔵施設立地対策等基金繰入金が 84,312 千円皆増したものの、土地開発基金繰入金が 560,000 千円皆減し、保健医療基金繰入金が 12,726 千円、奨学基金繰入金が 5,340 千円減少したこと等によるものである。

○ 繰越金

前年度に比べ 223,280 千円の増加である。これは、前年度繰越金（繰越明許）が 13,681 千円減少したものの、前年度繰越金（事故繰越）が 3,090 千円皆増し、前年度繰越金が 233,871 千円増加したこと等によるものである。

○ 諸収入

前年度に比べ 821,714 千円の減少である。これは、後期高齢者医療定率負担金精算金（過年度分）が 34,986 千円、泉州医療圏二次救急医療対策事業運営補助金分担金が 34,947 千円皆増し、小学校給食弁償金が 21,460 千円、中学校給食弁償金が 5,137 千円増加したものの、土地開発公社貸付金元金返還金が 917,030 千円皆減したこと等によるものである。

○ 市 債

前年度に比べ 568,648 千円の増加である。これは、連続立体交差事業債が 248,200 千円減少したものの、松の実園移設事業債（繰越明許を含む）が 137,100 千円皆増し、非常用発電機改修事業債が 163,100 千円、老人福祉センター移設事業債（事故繰越を含む）が 242,300 千円、蓮池公園整備事業債（繰越明許を含む）が 82,700 千円、臨時財政対策債が 379,300 千円増加したこと等によるものである。

なお、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較した財源別比較は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	11,902,134	41.2	13,345,604	40.4	△1,443,470	△10.8
依 存 財 源	16,997,491	58.8	19,676,907	59.6	△2,679,416	△13.6
計	28,899,625	100.0	33,022,511	100.0	△4,122,886	△12.5

自主財源は、前年度に比べ諸収入等が減少したことにより、1,443,470 千円(10.8%)の減少となった。

依存財源は、国庫支出金等が減少したことにより、前年度に比べ 2,679,416 千円 (13.6%)の減少となった。

この結果、自主財源と依存財源の構成比は、41.2%対 58.8%となり、前年度に比べ自主財源が 0.8 ポイント上昇した。

なお、市税の収入未済状況については、参考資料の市税収入状況比較表（第 6 表）に記載のとおりである。

(2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	30,958,961 千円
支 出 済 額	27,664,049 千円
翌年度繰越額	880,863 千円
不 用 額	2,414,049 千円

で、支出済額は、前年度に比べ 5,013,664 千円 (15.3%) の減少となり、予算現額に対する執行率は、89.4%で前年度に比べ 2.2 ポイントの下降である。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 144,754 千円増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議 会 費	236,128	0.8	248,691	0.7	△ 12,563	△ 5.1
2 総 務 費	2,049,432	7.4	7,573,244	23.2	△ 5,523,812	△ 72.9
3 民 生 費	12,457,210	45.0	10,452,211	32.0	2,004,999	19.2
4 衛 生 費	2,497,412	9.0	1,863,558	5.7	633,854	34.0
5 労 働 費	16,199	0.1	20,877	0.1	△ 4,678	△ 22.4
6 農林水産業費	20,245	0.1	21,005	0.1	△ 760	△ 3.6
7 商 工 費	235,948	0.9	279,715	0.9	△ 43,767	△ 15.6
8 土 木 費	2,982,352	10.8	4,219,708	12.9	△ 1,237,356	△ 29.3
9 消 防 費	802,569	2.9	824,765	2.5	△ 22,196	△ 2.7
10 教 育 費	2,630,370	9.5	2,945,726	9.0	△ 315,356	△ 10.7
11 公 債 費	3,561,068	12.9	3,608,429	11.0	△ 47,361	△ 1.3
12 諸 支 出 金	175,116	0.6	619,784	1.9	△ 444,668	△ 71.7
13 予 備 費	(16,447)		(29,828)			
14 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
計	27,664,049	100.0	32,677,713	100.0	△ 5,013,664	△ 15.3

※ 予備費の ( ) 内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、民生費、衛生費である。減少した主なものは、総務費、土木費、諸支出金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 総務費

前年度に比べ5,523,812千円の減少である。これは、非常用発電機改修工事費166,822千円皆増し、退職手当が82,180千円増加したものの、特別定額給付金が5,754,900千円皆減し、市税還付金及び還付加算金が24,788千円減少したこと等によるものである。

○ 民生費

前年度に比べ2,004,999千円の増加である。これは、保育所等施設整備費補助金が144,269千円皆減したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が629,500千円、瑞松苑移設工事費が263,475千円、松の実園移設工事費が122,551千円皆増し、障害者福祉措置費の自立支援給付費が124,043千円、こども医療費公費負担が36,047千円、子育て世帯への臨時特別給付金が762,780千円、認定こども園扶助費が66,378千円、生活保護費の医療扶助費が58,527千円増加したこと等によるものである。

○ 衛生費

前年度に比べ633,854千円の増加である。これは、水道基本料金減免補助金が58,382千円皆減したものの、泉州医療圏二次救急医療対策事業運営費補助金が52,749千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業出動報償費が105,705千円、集団接種会場設営業務委託料が90,826千円皆増し、予防接種等委託料が350,949千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料が87,123千円増加したこと等によるものである。

○ 土木費

前年度に比べ1,237,356千円の減少である。これは、市役所前通り道路改良工事費が144,013千円皆増し、蓮池公園用地買収費（繰越明許を含む）が162,511千円、関連側道等測量及び設計業務委託料（繰越明許を含む）が43,866千円、市営住宅営繕工事が88,591千円増加したものの、南海中央線用地買収費（繰越明許を含む）が1,467,622千円、南海本線等連続立体交差事業負担金が275,724千円減少したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 444,668 千円の減少である。これは、財政調整基金積立金が 114,765 千円増加したものの、土地開発基金繰入運用金返還金が 560,000 千円皆減したこと等によるものである。

《参考資料 決算収支に係る各財政指標》

本市の財政状況を知るために、本年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。なお、本財政指標の数値は、国が毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づく普通会計によるものであり、一般会計の数値とは異なり、本市においては概ね一般会計及び墓地事業特別会計の合計数値となるものである。

ア 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年度の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので標準値を「1」とし、「1」を超えるほど財政力は強いとされている。

本年度は、0.779 で前年度に比べ 0.045 ポイント減少している。

3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額 A	8,290,139	8,487,604	8,292,374
基準財政需要額 B	10,647,938	10,296,500	10,010,559
単年度財政力指数 A/B	0.779	0.824	0.828
財政力指数(3カ年平均)	0.810	0.830	0.841

イ 経常収支比率

これは、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政運営の健全性を判断するための指標となるものである。この比率が大きいほど財政の硬直度高いことを示す。



3カ年度の比較は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常的一般財源	13,578,447	12,838,674	12,609,742
減収補てん債（特例分）	—	—	—
臨時財政対策債	1,302,600	923,300	971,800
計 A	14,881,047	13,761,974	13,581,542
経常的経費 B	13,511,870	13,202,115	13,428,426
経常収支比率 B/A×100	90.8	95.9	98.9

本年度は、90.8%と前年度に比べ5.1ポイント改善している。これは、臨時財政対策債、普通交付税及び地方消費税交付金の増等によるものである。

#### ウ 市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率

各年度末における市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率の3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市債現在高	35,358,001	35,368,453	35,959,296
債務負担行為額	2,049,102	1,848,640	1,396,254
公債費負担比率	18.6	18.5	21.5

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみるもので、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

エ 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人件費	3,371,513	12.4	3,272,285	10.2	99,228	3.0
	物件費	3,550,772	13.0	3,451,810	10.7	98,962	2.9
	維持補修費	89,849	0.3	88,494	0.3	1,355	1.5
	扶助費	8,384,617	30.7	6,711,293	20.8	1,673,324	24.9
	補助費等	3,239,372	11.9	9,397,522	29.2	△ 6,158,150	△ 65.5
	計	18,636,123	68.3	22,921,404	71.2	△ 4,285,281	△ 18.7
投経資的費	普通建設事業費	2,878,984	10.5	3,678,820	11.4	△ 799,836	△ 21.7
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	計	2,878,984	10.5	3,678,820	11.4	△ 799,836	△ 21.7
その他経費	公債費	3,198,618	11.7	3,146,457	9.8	52,161	1.7
	繰出金	2,319,001	8.5	2,299,772	7.1	19,229	0.8
	積立金	236,211	0.9	173,725	0.5	62,486	36.0
	投資及び出資金貸付金、その他	37,825	0.1	8,165	0.0	29,660	363.3
	計	5,791,655	21.2	5,628,119	17.4	163,536	2.9
合 計		27,306,762	100.0	32,228,343	100.0	△ 4,921,581	△ 15.3

上表のうち、義務的経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	3,371,513	22.5	3,272,285	24.9	99,228	3.0
扶助費	8,384,617	56.1	6,711,293	51.1	1,673,324	24.9
公債費	3,198,618	21.4	3,146,457	24.0	52,161	1.7
計	14,954,748	100.0	13,130,035	100.0	1,824,713	13.9

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	6,268,933 千円
歳出	6,237,957 千円
歳入歳出差引額	30,976 千円

となり、実質収支は、30,976 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 30,976 千円から、前年度実質収支額 △48,298 千円を差引くと 79,274 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額	6,268,933	6,452,854	6,356,391
歳出総額	6,237,957	6,501,152	6,584,054
歳入歳出差引額 (実質収支額)	30,976	△48,298	△227,663
単年度収支額	79,274	179,365	123,077

#### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、6,268,933 千円で前年度に比べ 183,921 千円 (2.9%) の減少となっている。

また、予算現額 6,697,277 千円に対して 428,344 千円、調定額 6,944,840 千円に対して 675,907 千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ 93.6%、90.3% となっており、前年度 (95.1%、89.6%) より予算現額においては、1.5 ポイント減、調定額においては、0.7 ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、626,377 千円で前年度より 47,416 千円 (7.0%) の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,179,889	18.8	1,233,243	19.1	△ 53,354	△ 4.3
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	435	0.0	458	0.0	△ 23	△ 5.0
4 府支出金	4,420,427	70.5	4,522,749	70.1	△ 102,322	△ 2.3
5 繰入金	638,228	10.2	662,343	10.3	△ 24,115	△ 3.6
6 諸収入	12,518	0.2	3,404	0.0	9,114	267.7
7 国庫支出金	17,436	0.3	30,657	0.5	△ 13,221	△ 43.1
計	6,268,933	100.0	6,452,854	100.0	△ 183,921	△ 2.9

款別決算額で増加したものは、諸収入である。減少した主なものは、国民健康保険料、府支出金、国庫支出金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 国民健康保険料

前年度に比べ 53,354 千円の減少である。

○ 府支出金

前年度に比べ 102,322 千円の減少である。これは、保険給付費等交付金の普通交付金及び特別交付金が減少したこと等によるものである。

○ 諸収入

前年度に比べ 9,114 千円の増加である。

○ 国庫支出金

前年度に比べ 13,221 千円の減少である。これは、昨年同様、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う保険料収入の減に対して、国から災害等臨時特別補助金の交付を受けているが補助率が前年度の 10/10 から 6/10 に下がったものである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収 入 状 況 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
2年度	1,236,351	1,984,260	1,233,243	77,224	673,793	99.7	62.2
3年度	1,204,000	1,855,796	1,179,889	49,530	626,377	98.0	63.6
増 減	△ 32,351	△ 128,464	△ 53,354	△ 27,694	△ 47,416	△ 1.7	1.4

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 率		
	現年度分	滞 納 繰越分	計	現年度分	滞 納 繰越分	計	現年 度 分	滞 納 繰越分	計
2年度	1,222,068	762,192	1,984,260	1,166,128	67,115	1,233,243	95.4	8.8	62.2
3年度	1,181,667	674,129	1,855,796	1,124,136	55,753	1,179,889	95.1	8.3	63.6
増 減	△ 40,401	△ 88,063	△ 128,464	△ 41,992	△ 11,362	△ 53,354	△ 0.3	△ 0.5	1.4

収入済額は、1,179,889千円で前年度に比べ53,354千円(4.3%)の減少である。

不納欠損額は、49,530千円で前年度に比べ27,694千円(35.9%)減少しており、その割合は、調定額に対し2.7%である。

収入未済額は、626,377千円で前年度に比べ47,416千円(7.0%)減少しており、収入率は、現年度分95.1%、滞納繰越分8.3%で前年度に比べ現年度分で0.3ポイント、滞納繰越分で0.5ポイント減少しているが、合計では63.6%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

イ 歳 出

本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、6,237,957千円で前年度に比べ263,195千円(4.0%)の減少となっており、予算現額6,697,277千円に対する執行率は、93.1%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	114,425	1.8	113,735	1.8	690	0.6
2 保 険 給 付 費	4,269,297	68.4	4,344,254	66.8	△ 74,957	△ 1.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,740,082	27.9	1,752,289	27.0	△ 12,207	△ 0.7
4 保 健 事 業 費	59,951	1.0	53,665	0.8	6,286	11.7
5 公 債 費	253	0.0	593	0.0	△ 340	△ 57.3
6 諸 支 出 金	5,651	0.1	8,953	0.1	△ 3,302	△ 36.9
7 前年度繰上充用金	48,298	0.8	227,663	3.5	△ 179,365	△ 78.8
8 予 備 費	(4)		(6,036)			
計	6,237,957	100.0	6,501,152	100.0	△ 263,195	△ 4.0

※ 前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額（実質収支額）である。

款別決算額で増加した主なものは、保健事業費である。減少した主なものは、保険給付費、前年度繰上充用金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

- 保険給付費  
前年度に比べ74,957千円の減少である。
- 保健事業費  
前年度に比べ6,286千円の増加である。

○ 前年度繰上充用金

前年度に比べ、179,365千円の減少である。

「繰上充用金」の直近10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度繰上充用金	翌年度歳入の繰上充用金
4	—	
3	48,298	0
2	227,663	48,298
1	350,740	227,663
30	405,016	350,740
29	735,409	405,016
28	870,081	735,409
27	895,006	870,081
26	915,197	895,006
25	1,013,572	915,197
24	1,158,780	1,013,572

(2) 墓地事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	5,795 千円
歳出	5,795 千円
歳入歳出差引額	0 円

となり、収支均衡となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度においても、昨年同様収支均衡のため、実質収支額及び単年度収支額は、0 円となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額	5,795	6,083	10,313
歳出総額	5,795	6,083	10,313
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	3,980	68.7	4,307	70.8	△ 327	△ 7.6
2 繰入金	1,800	31.1	1,752	28.8	48	2.7
3 財産収入	15	0.2	24	0.4	△ 9	△ 37.5
計	5,795	100.0	6,083	100.0	△ 288	△ 4.7



款別決算額で増加したものは、繰入金、減少した主なものは、使用料及び手数料である。  
増減額の内訳は、次のとおりである。

- 使用料及び手数料  
前年度に比べ 327 千円の減少である。
- 繰入金  
前年度に比べ 48 千円の増加である。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 管 理 費	2,574	44.4	2,479	40.8	95	3.8
2 公 債 費	—	—	—	—	—	—
3 諸 支 出 金	3,221	55.6	3,604	59.2	△ 383	△ 10.6
4 予 備 費	(193)		(183)			
計	5,795	100.0	6,083	100.0	△ 288	△ 4.7

款別決算額で増加したものは、管理費、減少したものは、諸支出金である。  
増減の内訳は、次のとおりである。

- 管理費  
前年度に比べ 95 千円の増加である。
- 諸支出金  
前年度に比べ 383 千円の減少である。

### (3) 介護保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	5,255,776 千円
歳出	5,175,064 千円
歳入歳出差引額	80,712 千円

となり、実質収支は、80,712 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 80,712 千円から前年度実質収支額 203,241 千円を差し引くと 122,529 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

#### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額	5,255,776	5,134,396	5,071,929
歳出総額	5,175,064	4,931,155	4,936,242
歳入歳出差引額 (実質収支額)	80,712	203,241	135,687
単年度収支額	△ 122,529	67,554	1,860

#### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、5,255,776 千円で前年度に比べ 121,380 千円 (2.4%) の増加となっている。

また、予算現額 5,479,009 千円に対して 223,233 千円、調定額 5,280,264 円に対して 24,488 千円のそれぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率は、それぞれ 95.9%、99.5%となっており、前年度 (92.1%、99.4%) より予算現額においては、3.8 ポイント、調定額においては 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は、15,621 千円で前年度より 5,320 千円 (25.4%) の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,069,509	20.3	1,105,066	21.5	△ 35,557	△ 3.2
2 使用料及び手数料	93	0.0	97	0.0	△ 4	△ 4.1
3 国 庫 支 出 金	1,208,307	23.0	1,197,018	23.3	11,289	0.9
4 支 払 基 金 交 付 金	1,306,474	24.8	1,271,649	24.8	34,825	2.7
5 府 支 出 金	691,897	13.2	666,352	13.0	25,545	3.8
6 繰 入 金	776,100	14.8	758,061	14.8	18,039	2.4
7 財 産 収 入	119	0.0	279	0.0	△ 160	△ 57.3
8 繰 越 金	203,241	3.9	135,687	2.6	67,554	49.8
9 諸 収 入	36	0.0	187	0.0	△ 151	△ 80.7
計	5,255,776	100.0	5,134,396	100.0	121,380	2.4

款別決算額で増加した主なものは、支払基金交付金、繰越金である。減少した主なものは、保険料である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 保険料

前年度に比べ 35,557 千円の減少である。

○ 支払基金交付金

前年度に比べ 34,825 千円の増加である。

○ 繰越金

前年度に比べ 67,554 千円の増加である。

## イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	83,261	1.6	87,555	1.8	△ 4,294	△ 4.9
2 保 険 給 付 費	4,604,087	89.0	4,432,265	89.9	171,822	3.9
3 基 金 積 立 金	148,322	2.9	121,284	2.4	27,038	22.3
4 地 域 支 援 事 業 費	282,172	5.4	271,071	5.5	11,101	4.1
5 諸 支 出 金	57,222	1.1	18,980	0.4	38,242	201.5
6 公 債 費	—	—	—	—	—	—
7 予 備 費	(0)	—	(116)	—	—	—
計	5,175,064	100.0	4,931,155	100.0	243,909	4.9

款別決算額で増加した主なものは、保険給付費、減少したものは、総務費である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

### ○ 総務費

前年度に比べ4,294千円の減少である。

### ○ 保険給付費

前年度に比べ171,822千円の増加である。

## (4) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳 入	943,740 千円
歳 出	902,595 千円
歳入歳出差引額	41,145 千円

となり、実質収支は、41,145千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額41,145千円から、前年度実質収支額40,875千円を差引くと、270千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

## 決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額	943,740	935,135	881,190
歳出総額	902,595	894,260	843,474
歳入歳出差引額 (実質収支額)	41,145	40,875	37,716
単年度収支額	270	3,159	△ 210

### ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

#### 款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	729,138	77.3	726,377	77.7	2,761	0.4
2 使用料及び手数料	53	0.0	53	0.0	0	0.0
3 繰入金	172,717	18.3	170,092	18.2	2,625	1.5
4 諸収入	957	0.1	845	0.1	112	13.3
5 繰越金	40,875	4.3	37,716	4.0	3,159	8.4
国庫支出金	—	—	52	0.0	△ 52	皆減
計	943,740	100.0	935,135	100.0	8,605	0.9

款別決算額で増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金である。

増額の主な内訳は、次のとおりである

- 後期高齢者医療保険料  
前年度に比べ2,761千円の増加である。
- 繰入金  
前年度に比べ2,625千円の増加である。
- 繰越金  
前年度に比べ、3,159千円の増加である。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	10,175	1.1	10,187	1.1	△ 12	△ 0.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	890,983	98.7	882,590	98.7	8,393	1.0
3 諸 支 出 金	1,437	0.2	1,483	0.2	△ 46	△ 3.1
4 予 備 費	(12)		(281)			
計	902,595	100.0	894,260	100.0	8,335	0.9

款別決算額で増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

増額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ8,393千円の増加である。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

##### ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 453,549.08 m<sup>2</sup>、普通財産 109,906.26 m<sup>2</sup>で合計 563,455.34 m<sup>2</sup>であり、前年度に比べ行政財産が 7,844.52 m<sup>2</sup>の増加、普通財産が 3,371.87 m<sup>2</sup>の増加である。

##### イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 161,839.11 m<sup>2</sup>、普通財産 9,337.15 m<sup>2</sup>で合計 171,176.26 m<sup>2</sup>であり、前年度に比べ行政財産が 111 m<sup>2</sup>の減少、普通財産が 641 m<sup>2</sup>の減少である。

土地及び建物の決算年度中の理由別増減は、次表のとおりである。

(単位：件、m<sup>2</sup>)

区分	年度中増加分			年度中減少分		
	理由	件数	面積	理由	件数	面積
土地	所管替	3	148.96	売却	4	47.45
	買収	33	14,217.94	所管替	5	3,224.06
	地積更正	2	1.47			
	帰属	4	119.53			
	計	42	14,487.90	計	9	3,271.51
建物	所管替	1	111	解体	2	752
				所管替	1	111
	計	1	111	計	3	863

#### ② 出資による権利

本年度末現在高は、195,480 千円で前年度に比べ 29,935 千円の増加である。

これは、高石市土地開発公社設立出捐金が 5,000 千円、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 65 千円それぞれ減少したものの、高石都市開発株式会社への出資金が 35,000 千円増加したことによるものである。

### (2) 物品

取得価格がおおむね 500 千円以上の物品について、その年度中の増加、減少及び年度末残高が記載されている。

記載されている主な物品は、自動車、医療機器、環境測定装置、防災行政装置、教育用装置及び器具、体育用備品、給食用設備、事務用器具等である。

### (3) 債 権

本年度末現在高は、66,334千円で前年度末現在高と比べ12,400千円の減少である。  
これは、奨学金貸付金が減少したことによるものである。

### (4) 基 金

各基金の状況は、次表のとおりである。

#### ① 積立基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
財政調整基金	2,104,676	51,461	9,036	※1 2,147,101
泉北3区公共施設整備基金	12,875	4		12,879
土地開発基金	20,216	6		20,222
福祉基金	43,579	2,113		45,692
保健医療基金	1,684,273	4,393	195,140	1,493,526
公共施設整備基金	1,776			1,776
緑化基金	66,101	20	3,738	62,383
森林環境譲与税基金	4,134	4,534	3,601	※2 5,067
計	3,937,630	62,531	211,515	3,788,646

※1 出納整理期間中に163,303千円を積立した。

※2 出納整理期間中に2,248千円を積立した。

#### 積立基金の繰替運用後残高

(単位：千円)

基金名	本年度末現在高	一般会計への繰替運用額	繰替後実質残高
保健医療基金	1,493,526	※1 1,210,000	283,526

※1 保健医療基金の繰替運用の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成14～18年度	平成20年度	平成21～元年度	令和2年度	令和3年度
繰替運用額	4,439,625	—	—	—	—
返済額	—	239,625	2,530,000	230,000	230,000
繰替運用残高	4,439,625	4,200,000	1,670,000	1,440,000	1,210,000



## ② その他の基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
奨学基金	63,071	13,983	2,825	※1 74,229
文化・スポーツ・国際交流振興基金	31,646	3,826		※2 35,472
石油貯蔵施設立地対策等基金	84,312	28,426	84,312	28,426
市営浜墓地基金	55,071	3,595	1,800	※3 56,866
介護保険給付費準備基金	505,089	121,125		※4 626,214
計	739,189	170,955	88,937	821,207

※1 出納整理期間中に1,030千円を積立した。

※2 出納整理期間中に7,000千円を積立した。また、1,250千円を取崩し一般会計へ繰入を行った。

※3 出納整理期間中に3,206千円を積立した。

※4 出納整理期間中に148,203千円を積立した。

## ③ 財産区基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
今在家（上池関係地区）地区整備基金	12,790			12,790
南（長取石池関係地区）地区整備基金	18,131		4,760	13,371
土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金	7,661	192		7,853
計	38,582	192	4,760	34,014

## むすび

### 1 総括

令和3年度の一般会計及び各特別会計の概要は、以上のとおりである。

令和3年度の経済動向については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年9月末の緊急事態蔓延防止等重点措置の解除以後は、厳しい状況は徐々に緩和されて持ち直し気味で、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇による下押し圧力を受けるものの、経済政策の効果により回復していくと見られる。令和4年3月以降、円安が急速に進行し円安と同時に原油高も進行していることから企業の仕入れコストは大幅に増加しており、企業収益の悪化が企業の設備投資姿勢の慎重化につながるほか、ガソリン代や電気代などエネルギーを中心とした消費者物価の上昇が消費の回復の抑制要因となりかねない。

また、令和3年度の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年比2.6%程度と見込まれている。

このような経済状況の下、本市においては、歳入の柱である市税うち法人市民税、軽自動車税、市たばこ税が増収となったものの、個人市民税、固定資産税、都市計画税が減収となったため、税収は前年度と比べ76,316千円の減収であった。

また、国庫支出金、諸収入などの減収により、一般会計及び各特別会計の歳入総額は、41,373,869千円で対前年度比9.2%の減、歳出総額は、39,985,460千円で対前年度比11.2%の減となり、実質収支は、1,338,434千円の黒字となった。

本市は、五次にわたる財政健全化の取り組みにより一時期の危機的な財政状況からは脱することができ、財政の健全性又は不健全性を示す4指標のうち実質公債費比率及び将来負担比率も前年度と比べ減となっている。今後の見通しとして、市民文化会館整備事業に係る地方債の元金の償還が終了していくこともあり、基本的には今後も減少していく見込みではあるが、依然として厳しい財政状況が続くことも予想されることから、引続き健全な財政運営に取り組む必要がある。

また、超高齢社会の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加していることに加え、新型コロナウイルス感染症による失業者の増加などによる扶助費等の増加も懸念される。一方で歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷により市税収入の減少が懸念される中、旧市民会館や旧図書館など用途廃止した公共施設の土地・建物の売却及び新たな活用等、他の歳入の確保は重要な課題である。

今後も引き続き財源確保に努めることはもとより、効率的で安定した財政運営を図ることが重要である。

個別意見は、以下のとおりである。

## 2 一般会計

本年度は、歳入総額 28,899,625 千円、歳出総額 27,664,049 千円となり、実質収支は 1,185,601 千円の黒字となっている。

歳入については、地方消費税交付金が 101,998 千円、地方交付税が 573,841 千円、繰越金が 223,280 千円、市債が 568,648 千円増となったものの、国庫支出金が 4,069,175 千円、財産収入が 260,594 千円、繰入金が 495,173 千円、諸収入が 821,714 千円の減となったこと等により、前年度に比べ 4,122,886 千円（対前年度比 12.5%）の減となった。

歳出については、民生費が 2,004,999 千円、衛生費が 633,854 千円の増となったものの、総務費が 5,523,812 千円、土木費が 1,237,356 千円、教育費が 315,356 千円、諸支出金が 444,668 千円の減となったこと等により、前年度に比べ 5,013,664 千円（対前年度比 15.3%）の減となった。

財政指標についてみると主なものは、以下の状況である。

- ① 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標のひとつである。本市の最近の経常収支比率は、令和元年度が 98.9%、令和 2 年度は 95.9%、令和 3 年度が 90.8%となっている。
- ② 財政力指数は、財源の余裕度合いを示す指標であり、1 以上で指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになるものである。本市の最近の財政力指数（3カ年平均）は、令和元年度が 0.841、令和 2 年度が 0.830、令和 3 年度が 0.810 である。
- ③ 財政健全化法に基づく 4 指標のうち、本市において特に注意を要するのが、実質公債費比率及び将来負担比率である。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する公債費の割合であり、18%以上であると起債にあたって国の許可が必要となり、さらに 25%以上（早期健全化基準）になると単独事業のための起債が制限されることとなる。

本市の実質公債費比率の推移は、以下のとおりである。

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
15.6%	14.6%	14.5%	13.9%	13.1%

将来負担比率は、本市が将来実質的に負担すべき負債が、標準財政規模（本市が通常水準の行政活動を行うために要する一般財源の総額）を基本とした額に対して何倍程度あるかを示す比率で、長期的な財政の健全性を示す指標、あるいは、将来財政を圧迫する危険性を示す指標である。

本市の将来負担比率の推移は、以下のとおりである。

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
155.5%	136.9%	135.6%	121.0%	107.2%

指標数値は、一時期よりは改善傾向であり、本年度は、前年度に比べ 13.8 ポイント下降している。

令和 4 年度においても、健全財政を目指して、市債の発行は必要最小限に抑え、市民の理解を得

て歳入の確保に努めるとともに、各種施策の費用対効果を見極め、効率的かつ安定した財政運営を望むものである。

### 3 国民健康保険特別会計

本年度は、歳入総額 6,268,933 千円、歳出総額 6,237,957 千円となり、実質収支は 30,976 千円の黒字となっている。

本会計においては、高齢化社会の進展や医療技術の高度化、疾病構造の変化等により、依然として非常に厳しい状況にある。

国民健康保険制度は、平成 30 年度より新たに都道府県が保険者に加わり、市と共同で事業運営することとなり、安定的に財政運営を行うことができることとなったため安定した黒字を見込める。

保険料収納額は、被保険者数の減少に伴い減少している。現年度収納率（還付未済額等を除く）は、前年度の 95.32%から 95.00%と 0.32 ポイント減少している。今後も収納コールセンターによる未納者への督促、口座振替の原則化や滞納処分の実施などの収納率向上の努力に加え、これまでの二次にわたる財政健全化計画の取り組みを継続、強化することにより、国民健康保険事業の円滑かつ効率的な運営に向けて最大限の努力を望むものである。

### 4 墓地事業特別会計

本年度は、歳入総額 5,795 千円、歳出総額 5,795 千円で実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

本会計は、平成 17 年度に起債償還が完了したため、平成 18 年度以降収支が改善し、平成 22 年度から収支均衡となっている。

今後も墓地の供給及び管理において、市民の要望に答えられる事業運営の推進を望むものである。

### 5 介護保険特別会計

本年度は、歳入総額 5,255,776 千円、歳出総額 5,175,064 千円となり、実質収支が 80,712 千円の黒字となっており、うち一般会計繰入金が 776,100 千円となっている。

本市は、平成 20 年度より高齢化率（65 歳以上が占める割合）が 21%を超える超高齢社会になっており、本年度は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、27.7%となった。

今後も高齢化社会が進む中で、高齢者人口は増加する傾向にあり、それに伴い、要支援者、要介護者も増加することが予想され、保険給付費の増加も避けられないものと考えられるが、「第 8 期介護保険事業計画」により、介護予防事業のさらなる推進とともに、日常生活の継続性の維持・改善に資する良質な介護サービスが提供されることが望まれる。また、利用者への情報提供、事業者の質の向上、医療と福祉との連携強化に取り組むとともに、介護保険事業の適正、円滑な運営を図るため、要支援・要介護認定業務、ケアプランチェックなどの保険給付の適正化事業を一層進め、介護保険事業

の円滑かつ効率的な運営を望むものである。

## 6 後期高齢者医療保険特別会計

本年度は、歳入総額 943,740 千円、歳出総額 902,595 千円となり、実質収支が 41,145 千円の黒字となっており、うち一般会計繰入金が 172,717 千円となっている。

高齢者の割合が増加し続け、それを上回るペースで医療費全体が増加し続けている現状では、各保険者からの納付金も増え続け、各保険者の財政を圧迫する要因となっていることから、後期高齢者医療制度そのものの動向を今後も注視していくことが必要である。

## 7 基金の状況

一般会計において、繰替運用を行っている保健医療基金に関しては、会計上の本年度末決算残高を有するものの、実質的残高は、283,526 千円となっている。

これらの基金に関しては、当該基金に関する施策の方針、残高の維持管理方法の方針、繰替運用額返済の方針等に基づいた維持管理が必要である。

## 8 工事契約の状況

平成 19 年度より、入札に付する 130 万円を超える工事については、予定価格及び最低制限価格を事前公表している。当該工事契約に関する落札率（契約金額合計の予定価格合計に対する割合）の推移は、以下のとおりである。

年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
落札率（随意契約の付帯工事を含む）	81.8%	83.8%	86.2%

## 9 主要な財政援助団体等の借入金の状況

累積赤字となった場合もしくは経営破綻した場合に本市に負担が生じる可能性のある主要な出資先の資金借入れの状況は、以下のとおりである。

団 体 名	出資割合	令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 4 年 5 月 31 日現在	主な借入先
高石都市開発株式会社	44.1%	803,340 千円	824,890 千円	銀行・信金

## 10 一時借入金の状況

令和3年度末日現在の一時借入金の残高は、以下のとおりである。

会計名	令和4年3月31日現在	借入限度額
一般会計	—	6,000,000千円
国民健康保険特別会計	150,000千円	3,000,000千円
墓地事業特別会計	—	5,000千円
介護保険特別会計	—	300,000千円
後期高齢者医療保険特別会計	—	50,000千円

## 11 公有財産の管理

物品の管理については、一層の正確さを期するため、会計課において各課等に対し備品台帳の整理の周知や現況調査を定期的に行っている。

土地・建物の管理については、高石市公有財産規則により、当該土地・建物を所管する各課等の長において行うものであるが、公有財産管理マニュアルの遵守の徹底とともに、管財主管課である総務課においても随時確認を行うことにより、全庁的に市民の財産を守っていくことが重要である。

一方、売却及び貸付が可能な普通財産については、計画的かつ積極的に活用し、財産収入の確保を図られたい。

## 12 指定管理者制度の運用

市民文化会館、ふれあいゾーン複合センター、総合体育館、図書館、高師浜総合運動施設等においては、民間事業者の経営ノウハウ等を活用した指定管理者制度による運営がなされ、一定の成果を挙げている。引き続き指定管理者には、日頃の施設点検や必要に応じた修繕を行うなど、施設の管理に万全を期するとともに、利用者のニーズや地域の特性を生かした魅力あるイベント等を実施するなど市民サービスの向上に努められ、今後とも多くの方々に利用していただける施設として、より効果的・効率的な取組を進めていくことを望むものである。

## 13 予算の繰越し

令和3年度は、リノベーションまちづくり推進事業（総務管理費 20,000 千円・商工費 17,399 千円）自治体オンライン手続推進事業（総務管理費 5,500 千円・戸籍住民基本台帳費 3,300 千円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（388,473 千円）、南海中央線整備事業（114,741 千円）、蓮池公園整備事業（67,000 千円）、高石駅周辺まちづくり事業（9,990 千円）、学校空調設備更新事業（175,000 千円）、学校エレベーター更新事業（23,650 千円）、感染症対策事業（小学校費 9,800 千円・中学校費 4,600 千円）、学校給食室空調設備設置事業（41,410 千円）により、一般会計で 880,863 千円の予算の繰越しが行われている。

#### 14 収支計算書

例月現金出納検査と年度決算の照合状況は、【別表】収支計算書のとおりである。

【別表】収支計算書

年 度	令和3年3月	令和3年4月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
2年度歳計現金	1,577,732,122	2,560,933,788	2,672,979,632	1,465,686,278
(うち一時借入金)	1,300,000,000	△ 1,000,000,000		300,000,000
(うち年度間一時繰替)		1,980,000,000		1,980,000,000
(うち翌年度からの繰上充用金)				
2年度歳計外現金	53,310,141	1,840,000	55,150,141	
2年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,631,042,263	2,562,773,788	2,728,129,773	1,465,686,278
3年度歳計現金		2,018,282,035	1,233,648,334	784,633,701
(うち一時借入金)		1,000,000,000		1,000,000,000
(うち年度間一時繰替)		△ 1,980,000,000		△ 1,980,000,000
(うち前年度への繰上充用金)				
(うち前年度からの繰越金)				
3年度歳計外現金		260,162,337	206,589,085	53,573,252
3年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,278,444,372	1,440,237,419	838,206,953
2年度・3年度合計		4,841,218,160	4,168,367,192	2,303,893,231

年 度	令和3年6月	令和3年7月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
3年度歳計現金	3,807,265,709	1,728,346,335	2,305,251,862	3,230,360,182
(うち一時借入金)	400,000,000			400,000,000
3年度歳計外現金	98,956,653	352,490,583	363,505,767	87,941,469
3年度歳計現金・歳計外現金 合計	3,906,222,362	2,080,836,918	2,668,757,629	3,318,301,651

年 度	令和3年9月	令和3年10月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
3年度歳計現金	1,773,114,639	1,973,705,183	2,509,089,414	1,237,730,408
(うち一時借入金)	400,000,000			400,000,000
3年度歳計外現金	45,198,167	217,276,092	219,672,770	42,801,489
3年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,818,312,806	2,190,981,275	2,728,762,184	1,280,531,897

年 度	令和3年12月	令和4年1月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
3年度歳計現金	1,604,933,375	2,043,406,878	2,515,018,710	1,133,321,543
(うち一時借入金)	400,000,000			400,000,000
3年度歳計外現金	54,191,327	183,854,445	208,437,822	29,607,950
3年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,659,124,702	2,227,261,323	2,723,456,532	1,162,929,493

年 度	令和4年3月	令和4年4月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
3年度歳計現金	1,643,614,393	2,805,887,958	3,102,473,097	1,347,029,254
(うち一時借入金)	150,000,000			150,000,000
(うち年度間一時繰替)		1,080,000,000		1,080,000,000
(うち翌年度からの繰上充用金)				
3年度歳計外現金	28,852,208		28,852,208	
3年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,672,466,601	2,805,887,958	3,131,325,305	1,347,029,254
4年度歳計現金		1,964,345,229	843,688,665	1,120,656,564
(うち一時借入金)				
(うち年度間一時繰替)		△ 1,080,000,000		△ 1,080,000,000
(うち前年度への繰上充用金)				
(うち前年度からの繰越金)				
4年度歳計外現金		241,511,917	209,191,627	32,320,290
4年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,205,857,146	1,052,880,292	1,152,976,854
3年度・4年度合計		5,011,745,104	4,184,205,597	2,500,006,108

令和2年度総括		繰上充用金
歳入(収入) 合計	45,599,277,219	△ 48,298,210
歳出(支出) 合計	45,010,362,754	
(差引)繰越金	588,914,465	



(単位：円)

令和3年5月			令和3年6月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
△ 218,648,717	658,123,096	588,914,465			
△ 300,000,000					
△ 1,980,000,000					
48,298,210		48,298,210			
△ 218,648,717	658,123,096	588,914,465			
3,778,202,825	3,188,125,002	1,374,711,524	5,174,609,794	2,742,055,609	3,807,265,709
△ 600,000,000		400,000,000			400,000,000
1,980,000,000					
	48,298,210	△ 48,298,210			△ 48,298,210
			588,914,465		588,914,465
182,991,174	180,874,601	55,689,825	277,737,114	234,470,286	98,956,653
3,961,193,999	3,368,999,603	1,430,401,349	5,452,346,908	2,976,525,895	3,906,222,362
3,742,545,282	4,027,122,699	2,019,315,814	5,452,346,908	2,976,525,895	3,906,222,362

令和3年8月			令和3年9月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,314,885,995	2,564,114,916	2,981,131,261	2,950,976,015	4,158,992,637	1,773,114,639
		400,000,000			400,000,000
267,398,875	307,266,968	48,073,376	203,245,714	206,120,923	45,198,167
2,582,284,870	2,871,381,884	3,029,204,637	3,154,221,729	4,365,113,560	1,818,312,806

令和3年11月			令和3年12月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
4,075,930,185	3,282,299,609	2,031,360,984	3,285,955,749	3,712,383,358	1,604,933,375
		400,000,000			400,000,000
195,484,687	204,923,397	33,362,779	295,853,833	275,025,285	54,191,327
4,271,414,872	3,487,223,006	2,064,723,763	3,581,809,582	3,987,408,643	1,659,124,702

令和4年2月			令和4年3月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,982,349,041	3,276,418,902	839,251,682	5,224,936,398	4,420,573,687	1,643,614,393
		400,000,000	△ 250,000,000		150,000,000
213,205,693	213,354,662	29,458,981	198,097,957	198,704,730	28,852,208
3,195,554,734	3,489,773,564	868,710,663	5,423,034,355	4,619,278,417	1,672,466,601

令和4年5月			令和4年6月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
1,016,395,552	975,016,077	1,388,408,729			
△ 150,000,000					
△ 1,080,000,000					
1,016,395,552	975,016,077	1,388,408,729			
3,703,262,794	3,385,299,347	1,438,620,011			
400,000,000		400,000,000			
1,080,000,000					
			1,388,408,729		1,388,408,729
179,669,781	183,690,567	28,299,504			
3,882,932,575	3,568,989,914	1,466,919,515			
4,899,328,127	4,544,005,991	2,855,328,244			

決算数値
45,550,979,009
45,010,362,754
540,616,255

令和3年度総括		繰上充用金	決算数値
歳入(収入) 合計	41,373,869,943		41,373,869,943
歳出(支出) 合計	39,985,461,214		39,985,461,214
(差引)繰越金	1,388,408,729		1,388,408,729



## 決算審査参考資料

- 第 1 表 令和 3 年度各会計決算額表
- 第 2 表 令和 3 年度款別歳入決算額表（3 力年度比較）
- 第 3 表 令和 3 年度款別歳出決算額表（3 力年度比較）
- 第 4 表 令和 3 年度節別歳出集計表（含前年度）（一般会計）
- 第 5 表 令和 3 年度収入実績表（含前年度）（一般会計）
- 第 6 表 令和 3 年度市税収入状況比較表（含前年度）
- 第 7 表 令和 3 年度予備費支出集計表（一般会計）
- 第 8 表 令和 3 年度繰越金・基金・市債残高表（含前年度）
- 第 9 表 令和 3 年度節別歳出集計表（含前年度）（国民健康保険特別会計）
- 第 10 表 令和 3 年度国民健康保険給付状況表（含前年度）
- 第 11 表 令和 3 年度介護保険事業状況表（5 力年度比較）

第1表

令和3年度 各会計決算額表

(歳入)

会計区分	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一般会計	26,301,385,000	3,921,467,000	736,109,000	30,958,961,000	29,165,554,449
特別会計	国民健康保険	6,695,370,000	1,907,000	6,697,277,000	6,944,840,367
	墓地事業	7,648,000		7,648,000	6,095,156
	介護保険	5,266,420,000	212,589,000	5,479,009,000	5,280,263,778
	後期高齢者医療保険	937,485,000	40,876,000	978,361,000	947,408,449
合 計	39,208,308,000	4,176,839,000	736,109,000	44,121,256,000	42,344,162,199

(歳出)

会計区分	予 算 現 額				支出済額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一般会計	26,301,385,000	3,921,467,000	736,109,000	30,958,961,000	27,664,049,299
特別会計	国民健康保険	6,695,370,000	1,907,000	6,697,277,000	6,237,957,114
	墓地事業	7,648,000		7,648,000	5,795,156
	介護保険	5,266,420,000	212,589,000	5,479,009,000	5,175,064,337
	後期高齢者医療保険	937,485,000	40,876,000	978,361,000	902,595,308
合 計	39,208,308,000	4,176,839,000	736,109,000	44,121,256,000	39,985,461,214

(歳入歳出差引額)

(単位：円)

会計区分	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額	
一般会計	28,899,625,385	27,664,049,299	1,235,576,086	
特別会計	国民健康保険	6,268,933,373	6,237,957,114	30,976,259
	墓地事業	5,795,156	5,795,156	
	介護保険	5,255,776,088	5,175,064,337	80,711,751
	後期高齢者医療保険	943,739,941	902,595,308	41,144,633
合 計	41,373,869,943	39,985,461,214	1,388,408,729	

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較
28,899,625,385	21,834,084	244,094,980	△ 2,059,335,615
6,268,933,373	49,530,236	626,376,758	△ 428,343,627
5,795,156		300,000	△ 1,852,844
5,255,776,088	8,867,080	15,620,610	△ 223,232,912
943,739,941	179,445	3,489,063	△ 34,621,059
41,373,869,943	80,410,845	889,881,411	△ 2,747,386,057

(単位：円)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と 支出済額と の比較
継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		
	880,863,000		880,863,000	2,414,048,701	3,294,911,701
				459,319,886	459,319,886
				1,852,844	1,852,844
				303,944,663	303,944,663
				75,765,692	75,765,692
	880,863,000		880,863,000	3,254,931,786	4,135,794,786

第2表 (一般)

## 令和3年度 款別歳入決算額表 (3カ年度比較)

会計別	款 別	令和3年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
一般会計		30,958,961,000	29,165,554,449	28,899,625,385	100.00
	1. 市税	9,824,572,000	10,381,415,512	10,180,293,896	35.23
	2. 地方譲与税	138,534,000	136,138,990	136,138,990	0.47
	3. 利子割交付金	12,000,000	9,191,000	9,191,000	0.03
	4. 配当割交付金	53,000,000	72,651,000	72,651,000	0.25
	5. 株式等譲渡所得割交付金	43,000,000	81,650,000	81,650,000	0.28
	6. 法人事業税交付金	70,000,000	92,468,000	92,468,000	0.32
	7. 地方消費税交付金	1,110,000,000	1,228,846,000	1,228,846,000	4.25
	8. 環境性能割交付金	14,000,000	18,644,000	18,644,000	0.06
	9. 地方特例交付金	160,632,000	115,960,000	115,960,000	0.40
	10. 地方交付税	1,545,000,000	2,487,380,000	2,487,380,000	8.61
	11. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,015,000	8,015,000	0.03
	12. 分担金及び負担金	1,092,000	3,823,583	705,508	0.00
	13. 使用料及び手数料	252,013,000	253,808,720	246,375,135	0.85
	14. 国庫支出金	8,471,568,000	7,383,138,023	7,383,138,023	25.55
	15. 府支出金	2,296,597,000	2,052,179,269	2,052,179,269	7.10
	16. 財産収入	534,398,000	239,621,691	239,621,691	0.83
	17. 寄附金	56,610,000	16,498,000	16,498,000	0.06
	18. 繰入金	979,481,000	317,841,877	317,841,877	1.10
	19. 繰越金	344,798,000	344,798,239	344,798,239	1.19
	20. 諸収入	543,036,000	610,255,545	555,999,757	1.92
	21. 市債	4,499,630,000	3,311,230,000	3,311,230,000	11.46
	自動車取得税交付金				

会計別	款 別	令和2年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
一般会計		35,684,784,600	33,347,920,952	33,022,510,847	100.00
	1. 市税	10,323,500,000	10,521,190,433	10,256,610,012	31.06
	2. 地方譲与税	152,482,000	143,733,654	143,733,654	0.44
	3. 利子割交付金	20,000,000	11,396,000	11,396,000	0.03
	4. 配当割交付金	55,000,000	48,286,000	48,286,000	0.15
	5. 株式等譲渡所得割交付金	53,000,000	54,682,000	54,682,000	0.17
	6. 法人事業税交付金	45,000,000	45,449,000	45,449,000	0.14
	7. 地方消費税交付金	1,055,000,000	1,126,848,000	1,126,848,000	3.41
	8. 環境性能割交付金	14,000,000	15,982,000	15,982,000	0.05
	9. 地方特例交付金	50,000,000	63,920,000	63,920,000	0.19
	10. 地方交付税	1,880,000,000	1,913,539,000	1,913,539,000	5.79
	11. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,747,000	8,747,000	0.03
	12. 分担金及び負担金	1,282,000	4,719,445	991,970	0.00
	13. 使用料及び手数料	275,376,000	269,715,104	261,706,684	0.79
	14. 国庫支出金	11,803,792,000	11,452,313,387	11,452,313,387	34.68
	15. 府支出金	2,288,782,000	2,049,426,765	2,049,426,765	6.21
	16. 財産収入	490,409,000	500,215,640	500,215,640	1.51
	17. 寄附金	15,709,000	13,832,150	13,832,150	0.04
	18. 繰入金	1,486,306,000	813,015,174	813,015,174	2.46
	19. 繰越金	121,517,600	121,518,049	121,518,049	0.37
	20. 諸収入	1,395,747,000	1,426,807,960	1,377,714,171	4.17
	21. 市債	4,148,882,000	2,742,582,000	2,742,582,000	8.31
	自動車取得税交付金		2,191	2,191	0.00

(単位：円、%)

		対前年度収入済額比較	
予算比	調定比	増減額	比率
93.35	99.09	△ 4,122,885,462	△ 12.49
103.62	98.06	△ 76,316,116	△ 0.74
98.27	100.00	△ 7,594,664	△ 5.28
76.59	100.00	△ 2,205,000	△ 19.35
137.08	100.00	24,365,000	50.46
189.88	100.00	26,968,000	49.32
132.10	100.00	47,019,000	103.45
110.71	100.00	101,998,000	9.05
133.17	100.00	2,662,000	16.66
72.19	100.00	52,040,000	81.41
161.00	100.00	573,841,000	29.99
89.06	100.00	△ 732,000	△ 8.37
64.61	18.45	△ 286,462	△ 28.88
97.76	97.07	△ 15,331,549	△ 5.86
87.15	100.00	△ 4,069,175,364	△ 35.53
89.36	100.00	2,752,504	0.13
44.84	100.00	△ 260,593,949	△ 52.10
29.14	100.00	2,665,850	19.27
32.45	100.00	△ 495,173,297	△ 60.91
100.00	100.00	223,280,190	183.74
102.39	91.11	△ 821,714,414	△ 59.64
73.59	100.00	568,648,000	20.73
		△ 2,191	皆減

		令和元年度					
予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
92.54	99.02	28,056,712,604	26,539,413,435	26,185,795,483	100.00	93.33	98.67
99.35	97.49	10,591,300,000	10,590,623,872	10,295,242,785	39.32	97.20	97.21
94.26	100.00	157,134,000	146,776,459	146,776,459	0.56	93.41	100.00
56.98	100.00	21,000,000	11,788,000	11,788,000	0.05	56.13	100.00
87.79	100.00	59,000,000	54,318,000	54,318,000	0.21	92.06	100.00
103.17	100.00	53,000,000	31,178,000	31,178,000	0.12	58.83	100.00
101.00	100.00						
106.81	100.00	985,000,000	906,788,000	906,788,000	3.46	92.06	100.00
114.16	100.00	18,000,000	8,099,000	8,099,000	0.03	44.99	100.00
127.84	100.00	127,899,000	127,103,000	127,103,000	0.49	99.38	100.00
101.78	100.00	1,572,000,000	1,793,743,000	1,793,743,000	6.85	114.11	100.00
97.19	100.00	9,000,000	7,558,000	7,558,000	0.03	83.98	100.00
77.38	21.02	1,113,000	6,964,205	1,968,650	0.01	176.88	28.27
95.04	97.03	279,211,000	288,498,143	280,579,433	1.07	100.49	97.26
97.02	100.00	5,263,688,000	4,910,605,939	4,910,605,939	18.75	93.29	100.00
89.54	100.00	1,968,467,000	1,910,965,205	1,910,965,205	7.30	97.08	100.00
102.00	100.00	99,547,000	93,451,816	93,451,816	0.36	93.88	100.00
88.05	100.00	27,610,000	12,154,800	12,154,800	0.05	44.02	100.00
54.70	100.00	1,258,725,000	1,219,300,834	1,219,300,834	4.66	96.87	100.00
100.00	100.00	281,811,604	281,811,817	281,811,817	1.08	100.00	100.00
98.71	96.56	1,028,289,000	829,648,038	784,325,438	3.00	76.27	94.54
66.10	100.00	4,232,918,000	3,282,018,000	3,282,018,000	12.53	77.54	100.00
	100.00	22,000,000	26,019,307	26,019,307	0.10	118.27	100.00

第2表 (特会①)

会計別	款 別	令和3年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
特別会計		13,162,295,000	13,178,607,750	12,474,244,558	
	国民健康保険	6,697,277,000	6,944,840,367	6,268,933,373	100.00
	1. 国民健康保険料	1,204,000,000	1,855,796,309	1,179,889,315	18.82
	2. 一部負担金	2,000			
	3. 使用料及び手数料	600,000	435,713	435,713	0.01
	4. 府支出金	4,673,483,000	4,420,426,922	4,420,426,922	70.51
	5. 繰入金	654,174,000	638,227,719	638,227,719	10.18
	6. 諸収入	165,018,000	12,517,704	12,517,704	0.20
	7. 国庫支出金		17,436,000	17,436,000	0.28
	墓地事業	7,648,000	6,095,156	5,795,156	100.00
	1. 使用料及び手数料	5,687,000	4,280,000	3,980,000	68.68
	2. 繰入金	1,863,000	1,800,000	1,800,000	31.06
	3. 財産収入	98,000	15,156	15,156	0.26
	介護保険	5,479,009,000	5,280,263,778	5,255,776,088	100.00
	1. 保険料	1,091,717,000	1,093,996,310	1,069,508,620	20.35
	2. 使用料及び手数料	100,000	92,560	92,560	0.00
	3. 国庫支出金	1,244,745,000	1,208,306,773	1,208,306,773	22.99
	4. 支払基金交付金	1,373,776,000	1,306,474,000	1,306,474,000	24.86
	5. 府支出金	729,060,000	691,897,300	691,897,300	13.16
	6. 繰入金	835,712,000	776,100,418	776,100,418	14.77
	7. 財産収入	652,000	119,342	119,342	0.00
	8. 繰越金	203,241,000	203,241,024	203,241,024	3.87
	9. 諸収入	6,000	36,051	36,051	0.00
	後期高齢者医療保険	978,361,000	947,408,449	943,739,941	100.00
	1. 後期高齢者医療保険料	759,483,000	732,806,043	729,137,535	77.26
	2. 使用料及び手数料	50,000	53,323	53,323	0.01
	3. 繰入金	176,695,000	172,716,813	172,716,813	18.30
	4. 諸収入	1,257,000	957,068	957,068	0.10
	5. 繰越金	40,876,000	40,875,202	40,875,202	4.33
	国庫支出金				



(単位：円、%)

		対前年度収入済額比較	
予算比	調定比	増減額	比率
94.77	94.66	△ 54,223,604	△ 0.43
93.60	90.27	△ 183,920,271	△ 2.85
98.00	63.58	△ 53,353,300	△ 4.33
72.62	100.00	△ 21,809	△ 4.77
94.59	100.00	△ 102,322,407	△ 2.26
97.56	100.00	△ 24,115,704	△ 3.64
7.59	100.00	9,113,949	267.76
	100.00	△ 13,221,000	△ 43.13
75.77	95.08	△ 288,177	△ 4.74
69.98	92.99	△ 327,000	△ 7.59
96.62	100.00	48,000	2.74
15.47	100.00	△ 9,177	△ 37.71
95.93	99.54	121,379,651	2.36
97.97	97.76	△ 35,557,430	△ 3.22
92.56	100.00	△ 4,000	△ 4.14
97.07	100.00	11,289,094	0.94
95.10	100.00	34,824,644	2.74
94.90	100.00	25,544,867	3.83
92.87	100.00	18,039,738	2.38
18.30	100.00	△ 159,890	△ 57.26
100.00	100.00	67,553,662	49.79
600.85	100.00	△ 151,034	△ 80.73
96.46	99.61	8,605,193	0.92
96.00	99.50	2,760,480	0.38
106.65	100.00	203	0.38
97.75	100.00	2,625,296	1.54
76.14	100.00	111,892	13.24
100.00	100.00	3,159,322	8.38
		△ 52,000	皆減

第2表 (特会②)

会計別	款 別	令和2年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
特別会計		13,318,002,000	13,314,126,695	12,528,468,162	
	国民健康保険	6,787,062,000	7,203,870,906	6,452,853,644	100.00
	1. 国民健康保険料	1,236,351,000	1,984,259,877	1,233,242,615	19.11
	2. 一部負担金	2,000			
	3. 使用料及び手数料	600,000	457,522	457,522	0.01
	4. 府支出金	4,765,209,000	4,522,749,329	4,522,749,329	70.09
	5. 繰入金	663,036,000	662,343,423	662,343,423	10.26
	6. 諸収入	121,864,000	3,403,755	3,403,755	0.05
	7. 国庫支出金		30,657,000	30,657,000	0.48
	墓地事業	7,999,000	6,413,333	6,083,333	100.00
	1. 使用料及び手数料	6,077,000	4,637,000	4,307,000	70.80
	2. 繰入金	1,824,000	1,752,000	1,752,000	28.80
	3. 財産収入	98,000	24,333	24,333	0.40
	介護保険	5,572,346,000	5,165,327,257	5,134,396,437	100.00
	1. 保険料	1,132,496,000	1,135,996,870	1,105,066,050	21.52
	2. 使用料及び手数料	101,000	96,560	96,560	0.00
	3. 国庫支出金	1,281,932,000	1,197,017,679	1,197,017,679	23.31
	4. 支払基金交付金	1,420,496,000	1,271,649,356	1,271,649,356	24.77
	5. 府支出金	741,456,000	666,352,433	666,352,433	12.98
	6. 繰入金	859,650,000	758,060,680	758,060,680	14.76
	7. 財産収入	522,000	279,232	279,232	0.01
	8. 繰越金	135,687,000	135,687,362	135,687,362	2.64
	9. 諸収入	6,000	187,085	187,085	0.00
	後期高齢者医療保険	950,595,000	938,515,199	935,134,748	100.00
	1. 後期高齢者医療保険料	738,554,000	729,757,506	726,377,055	77.68
	2. 使用料及び手数料	50,000	53,120	53,120	0.01
	3. 繰入金	173,295,000	170,091,517	170,091,517	18.19
	4. 諸収入	980,000	845,176	845,176	0.09
	5. 繰越金	37,716,000	37,715,880	37,715,880	4.03
	国庫支出金		52,000	52,000	0.01

(単位：円、%)

		令和元年度					
予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
94.07	94.10	13,467,987,000	13,190,161,033	12,319,823,753		91.47	93.40
95.08	89.57	7,000,288,000	7,185,283,513	6,356,391,557	100.00	90.80	88.46
99.75	62.15	1,184,597,000	2,034,131,742	1,205,239,786	18.96	101.74	59.25
		2,000					
76.25	100.00	600,000	457,995	457,995	0.01	76.33	100.00
94.91	100.00	4,953,974,000	4,469,545,557	4,469,545,557	70.32	90.22	100.00
99.90	100.00	646,828,000	645,274,043	645,274,043	10.15	99.76	100.00
2.79	100.00	214,287,000	34,921,176	34,921,176	0.55	16.30	100.00
	100.00		953,000	953,000	0.01		100.00
76.05	94.85	12,454,000	10,613,211	10,313,211	100.00	82.81	97.17
70.87	92.88	10,997,000	9,262,250	8,962,250	86.90	81.50	96.76
96.05	100.00	1,362,000	1,287,000	1,287,000	12.48	94.49	100.00
24.83	100.00	95,000	63,961	63,961	0.62	67.33	100.00
92.14	99.40	5,533,839,000	5,105,743,716	5,071,928,976	100.00	91.65	99.34
97.58	97.28	1,161,457,000	1,171,074,890	1,137,260,150	22.42	97.92	97.11
95.60	100.00	101,000	102,000	102,000	0.00	100.99	100.00
93.38	100.00	1,271,114,000	1,150,165,487	1,150,165,487	22.68	90.48	100.00
89.52	100.00	1,415,696,000	1,267,864,688	1,267,864,688	25.00	89.56	100.00
89.87	100.00	735,993,000	659,968,006	659,968,006	13.01	89.67	100.00
88.18	100.00	815,204,000	722,200,827	722,200,827	14.24	88.59	100.00
53.49	100.00	441,000	525,927	525,927	0.01	119.26	100.00
100.00	100.00	133,827,000	133,826,531	133,826,531	2.64	100.00	100.00
3,118.08	100.00	6,000	15,360	15,360	0.00	256.00	100.00
98.37	99.64	921,406,000	888,520,593	881,190,009	100.00	95.64	99.17
98.35	99.54	719,900,000	692,473,010	685,142,426	77.75	95.17	98.94
106.24	100.00	50,000	58,991	58,991	0.01	117.98	100.00
98.15	100.00	162,346,000	157,001,644	157,001,644	17.82	96.71	100.00
86.24	100.00	1,183,000	1,060,699	1,060,699	0.12	89.66	100.00
100.00	100.00	37,927,000	37,926,249	37,926,249	4.30	100.00	100.00
	100.00						

第3表

令和3年度 款別歳出決算額表（3カ年度比較）

会計別	款 別	令和3年度				対前年度支出済額比較	
		予算現額	支出済額	構成比	予算比	増減額	比率
一般会計		30,958,961,000	27,664,049,299	100.00	89.36	△ 5,013,663,309	△ 15.34
	1. 議会費	243,843,000	236,128,455	0.85	96.84	△ 12,562,812	△ 5.05
	2. 総務費	2,292,353,100	2,049,432,491	7.41	89.40	△ 5,523,811,774	△ 72.94
	3. 民生費	13,712,382,546	12,457,209,534	45.03	90.85	2,004,998,666	19.18
	4. 衛生費	2,843,646,266	2,497,411,520	9.03	87.82	633,853,864	34.01
	5. 労働費	19,521,780	16,198,784	0.06	82.98	△ 4,678,240	△ 22.41
	6. 農林水産業費	21,299,000	20,245,426	0.07	95.05	△ 759,689	△ 3.62
	7. 商工費	289,079,000	235,948,094	0.85	81.62	△ 43,766,985	△ 15.65
	8. 土木費	3,667,586,847	2,982,352,166	10.78	81.32	△ 1,237,355,899	△ 29.32
	9. 消防費	814,993,000	802,568,514	2.90	98.48	△ 22,196,278	△ 2.69
	10. 教育費	3,239,815,767	2,630,370,220	9.51	81.19	△ 315,355,881	△ 10.71
	11. 公債費	3,574,684,000	3,561,068,165	12.87	99.62	△ 47,360,190	△ 1.31
	12. 諸支出金	218,204,000	175,115,930	0.63	80.25	△ 444,668,091	△ 71.75
	13. 予備費	21,552,694					
	災害復旧費						
特別会計		13,162,295,000	12,321,411,915			△ 11,238,231	△ 0.09
	国民健康保険	6,697,277,000	6,237,957,114	100.00	93.14	△ 263,194,740	△ 4.05
	1. 総務費	119,591,000	114,424,673	1.83	95.68	690,036	0.61
	2. 保険給付費	4,514,789,000	4,269,296,845	68.44	94.56	△ 74,957,121	△ 1.73
	3. 国民健康保険事業費納付金	1,740,085,000	1,740,082,070	27.90	100.00	△ 12,207,075	△ 0.70
	4. 保健事業費	75,723,000	59,951,390	0.96	79.17	6,286,010	11.71
	5. 公債費	1,917,000	253,074	0.00	13.20	△ 340,102	△ 57.34
	6. 諸支出金	8,512,598	5,650,852	0.09	66.38	△ 3,302,069	△ 36.88
	7. 前年度繰上充用金	227,663,000	48,298,210	0.77	21.21	△ 179,364,419	△ 78.79
	8. 予備費	8,996,402					
	墓地事業	7,648,000	5,795,156	100.00	75.77	△ 288,177	△ 4.74
	1. 管理費	4,283,000	2,574,039	44.42	60.10	95,251	3.84
	2. 公債費	37,000					
	3. 諸支出金	3,221,117	3,221,117	55.58	100.00	△ 383,428	△ 10.64
	4. 予備費	106,883					
	介護保険	5,479,009,000	5,175,064,337	100.00	94.45	243,908,924	4.95
	1. 総務費	111,800,000	83,261,584	1.61	74.47	△ 4,293,181	△ 4.90
	2. 保険給付費	4,843,849,000	4,604,086,987	88.97	95.05	171,822,219	3.88
	3. 基金積立金	148,855,000	148,322,308	2.87	99.64	27,038,076	22.29
	4. 地域支援事業費	313,894,000	282,171,700	5.45	89.89	11,100,813	4.10
	5. 諸支出金	57,247,000	57,221,758	1.11	99.96	38,240,997	201.47
	6. 公債費	364,000					
	7. 予備費	3,000,000					
	後期高齢者医療保険	978,361,000	902,595,308	100.00	92.26	8,335,762	0.93
	1. 総務費	11,052,579	10,174,793	1.13	92.06	△ 12,621	△ 0.12
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	962,518,000	890,982,747	98.71	92.57	8,393,058	0.95
	3. 諸支出金	1,802,000	1,437,768	0.16	79.79	△ 44,675	△ 3.01
	4. 予備費	2,988,421					

(単位：円、%)

令和2年度				令和元年度			
予算現額	支出済額	構成比	予算比	予算現額	支出済額	構成比	予算比
35,684,784,600	32,677,712,608	100.00	91.57	28,056,712,604	26,064,277,434	100.00	92.90
259,932,000	248,691,267	0.76	95.68	256,126,000	246,179,971	0.94	96.12
7,820,753,242	7,573,244,265	23.18	96.84	1,904,088,232	1,763,341,035	6.77	92.61
11,294,409,118	10,452,210,868	31.99	92.54	10,640,487,114	10,143,175,205	38.92	95.33
2,013,264,704	1,863,557,656	5.70	92.56	1,814,250,355	1,723,978,716	6.61	95.02
25,857,000	20,877,024	0.06	80.74	26,390,000	24,974,571	0.10	94.64
23,535,050	21,005,115	0.06	89.25	20,971,740	19,351,622	0.07	92.27
369,621,738	279,715,079	0.86	75.68	488,079,268	228,074,823	0.88	46.73
4,921,107,069	4,219,708,065	12.91	85.75	4,955,503,449	4,360,414,585	16.73	87.99
846,284,912	824,764,792	2.52	97.46	782,019,833	764,329,932	2.93	97.74
3,837,629,292	2,945,726,101	9.01	76.76	2,539,177,893	2,195,149,387	8.42	86.45
3,641,385,000	3,608,428,355	11.04	99.09	4,489,614,000	4,481,279,685	17.19	99.81
622,833,000	619,784,021	1.90	99.51	103,233,000	84,828,789	0.33	82.17
8,172,475				3,711,116			
				33,060,604	29,199,113	0.11	88.32
13,318,002,000	12,332,650,146			13,467,987,000	12,374,083,140		
6,787,062,000	6,501,151,854	100.00	95.79	7,000,288,000	6,584,054,186	100.00	94.05
118,956,856	113,734,637	1.75	95.61	99,422,785	94,200,041	1.43	94.75
4,603,082,000	4,344,253,966	66.82	94.38	4,755,602,000	4,368,708,902	66.35	91.86
1,752,291,000	1,752,289,145	26.95	100.00	1,708,479,000	1,708,477,114	25.95	100.00
71,494,000	53,665,380	0.83	75.06	67,346,618	53,321,938	0.81	79.18
1,917,000	593,176	0.01	30.94	3,308,000	1,016,272	0.02	30.72
8,964,021	8,952,921	0.14	99.88	8,820,993	7,589,862	0.12	86.04
227,663,000	227,662,629	3.50	100.00	350,741,000	350,740,057	5.33	100.00
2,694,123				6,567,604			
7,999,000	6,083,333	100.00	76.05	12,454,000	10,313,211	100.00	82.81
4,240,340	2,478,788	40.75	58.46	4,332,000	4,102,677	39.78	94.71
37,000				37,000			
3,604,545	3,604,545	59.25	100.00	7,785,000	6,210,534	60.22	79.78
117,115				300,000			
5,572,346,000	4,931,155,413	100.00	88.49	5,533,839,000	4,936,241,614	100.00	89.20
103,260,000	87,554,765	1.78	84.79	99,875,703	83,897,698	1.70	84.00
4,998,636,000	4,432,264,768	89.88	88.67	4,962,986,000	4,421,801,318	89.58	89.10
121,527,000	121,284,232	2.46	99.80	103,548,927	103,548,927	2.10	100.00
326,470,689	271,070,887	5.50	83.03	325,654,734	288,409,810	5.84	88.56
19,204,000	18,980,761	0.38	98.84	38,885,000	38,583,861	0.78	99.23
364,000				364,000			
2,884,311				2,524,636			
950,595,000	894,259,546	100.00	94.07	921,406,000	843,474,129	100.00	91.54
10,834,039	10,187,414	1.14	94.03	10,531,681	9,796,132	1.16	93.02
935,240,000	882,589,689	98.70	94.37	906,271,000	832,815,994	98.74	91.89
1,802,000	1,482,443	0.17	82.27	1,802,000	862,003	0.10	47.84
2,718,961				2,801,319			

第4表①

令和3年度 節別歳出集計表 (含前年度)

(一般会計)

節別 款別	年度別	支出総額	1	2	3	4	5
			報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費
議会費	2	248,691,267	99,338,705	23,888,700	62,146,500	43,677,014	
	3	236,128,455	94,679,996	24,616,500	59,391,115	39,948,400	
総務費	2	7,573,244,265	75,555,339	348,575,358	445,081,464	204,231,467	
	3	2,049,432,491	52,712,555	340,160,229	526,898,460	199,652,471	
民生費	2	10,452,210,868	104,040,895	338,467,496	237,349,307	114,120,210	
	3	12,457,209,534	126,573,827	304,417,728	225,869,814	104,050,957	
衛生費	2	1,863,557,656	18,435,490	90,702,143	63,675,357	31,129,612	
	3	2,497,411,520	26,786,486	93,674,761	74,439,753	32,272,107	
労働費	2	20,877,024		10,030,200	5,724,979	3,361,601	
	3	16,198,784		7,443,300	4,473,265	2,464,921	
農林水産業費	2	21,005,115	5,378,272	5,236,200	3,895,548	1,895,944	
	3	20,245,426	5,457,758	5,253,600	3,893,565	1,854,625	
商工費	2	279,715,079	6,414,070	17,293,800	15,707,185	6,293,262	
	3	235,948,094	6,514,054	19,553,100	16,166,706	6,900,987	
土木費	2	4,219,708,065	5,113,656	159,634,100	118,003,957	55,280,941	
	3	2,982,352,166	1,715,170	168,115,668	127,277,298	55,410,088	
消防費	2	824,764,792	10,500,706	22,900,556	18,680,256	9,474,951	
	3	802,568,514	10,307,756	23,369,100	18,913,935	9,678,630	
教育費	2	2,945,726,101	245,473,900	193,052,285	171,051,942	66,819,297	
	3	2,630,370,220	290,642,470	179,793,624	170,280,521	63,768,500	23,826
公債費	2	3,608,428,355					
	3	3,561,068,165					
諸支出金	2	619,784,021					
	3	175,115,930					
災害復旧費	2						
	3						
合計	2	32,677,712,608	570,251,033	1,209,780,838	1,141,316,495	536,284,299	
	3	27,664,049,299	615,390,072	1,166,397,610	1,227,604,432	516,001,686	23,826
増減額		△ 5,013,663,309	45,139,039	△ 43,383,228	86,287,937	△ 20,282,613	23,826

(単位：円)

7 報償費	8 旅 費	9 交際費	10 需用費	11 役務費	12 委託料	13 使用料及び 賃借料
	3,480	57,144	1,577,941	246,346	2,852,960	6,328,415
	8,020	29,926	1,605,190	293,098	3,008,424	6,324,778
3,885,374	4,346,977	63,000	64,735,686	57,796,916	207,837,368	123,788,404
3,422,201	3,511,722	108,000	61,338,055	46,010,651	198,661,586	122,922,616
6,777,296	2,972,082		39,984,327	19,261,108	257,338,062	21,482,684
6,793,542	3,073,246		46,291,387	25,337,722	324,681,612	21,578,671
19,213,188	536,800		73,243,096	7,798,616	831,681,985	8,875,986
124,430,872	812,836		60,160,636	12,103,749	1,392,578,163	15,447,898
25,000	9,020		10,488	396		23,340
50,000	3,500		25,344			45,630
	38,980		895,043	115,519	869,000	39,358
	39,600		906,305	53,980	952,600	36,850
12,100	561,458		2,514,458	217,402	151,579,846	2,640
12,100	293,548		2,457,603	237,324	168,637,816	3,300
36,000	770,908		35,725,697	2,185,090	219,284,587	20,511,809
36,000	636,260		44,835,234	2,455,574	277,702,048	19,619,004
598,000	1,262,872		15,080,532	1,177,598	641,722,986	309,104
32,000	1,442,472		14,037,365	2,156,876	677,781,405	913,288
17,927,160	4,632,307		452,619,927	20,082,081	750,646,650	67,641,019
16,070,746	5,256,578		434,197,071	24,282,782	613,970,011	59,652,216
48,474,118	15,134,884	120,144	686,387,195	108,881,072	3,063,813,444	249,002,759
150,847,461	15,077,782	137,926	665,854,190	112,931,756	3,657,973,665	246,544,251
102,373,343	△ 57,102	17,782	△ 20,533,005	4,050,684	594,160,221	△ 2,458,508

第4表②

節 別 款 別	年 度 別	14	15	16	17	18	19
		工事請負費	原材料費	公有財産 購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費
議会費	2				2,150,170	6,423,892	
	3				18,370	6,204,638	
総務費	2	15,187,700			6,393,039	5,826,772,091	
	3	191,833,400			9,047,431	71,551,229	
民生費	2	5,707,900	24,608		2,929,755	1,283,141,589	6,426,986,595
	3	386,026,700			6,685,153	2,600,098,732	6,686,547,691
衛生費	2	22,089,100			26,505,569	432,201,121	2,182,114
	3	3,987,500			10,608,417	413,963,928	1,731,813
労働費	2					1,692,000	
	3					1,692,824	
農林水産業費	2		606,875		175,730	1,858,646	
	3					1,796,543	
商工費	2				249,931	78,868,927	
	3				10,630	15,160,926	
土木費	2	111,886,726	3,574,018	1,780,893,338	956,629	655,948,210	
	3	323,774,435	2,059,774	475,782,492	699,250	1,239,868,471	
消防費	2		75,298		11,536,260	11,065,273	
	3		77,400		1,013,350	14,322,237	
教育費	2	262,500,653	174,485		498,483,017	103,262,661	59,894,287
	3	523,694,300	640,093		17,526,510	142,023,083	64,884,842
公債費	2						
	3						
諸支出金	2						
	3						
災害復旧費	2						
	3						
合 計	2	417,372,079	4,455,284	1,780,893,338	549,380,100	8,401,234,410	6,489,062,996
	3	1,429,316,335	2,777,267	475,782,492	45,609,111	4,506,682,611	6,753,164,346
増減額		1,011,944,256	△ 1,678,017	△ 1,305,110,846	△ 503,770,989	△ 3,894,551,799	264,101,350





## 令和3年度 収入実績表 (含前年度) (一般会計)

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	10,180,293,896	35.23	10,256,610,012	31.06	△ 76,316,116	△ 0.74
分担金及び負担金	705,508	0.00	991,970	0.00	△ 286,462	△ 28.88
使用料及び手数料	246,375,135	0.85	261,706,684	0.79	△ 15,331,549	△ 5.86
財産収入	239,621,691	0.83	500,215,640	1.51	△ 260,593,949	△ 52.10
寄附金	16,498,000	0.06	13,832,150	0.04	2,665,850	19.27
繰入金	317,841,877	1.10	813,015,174	2.46	△ 495,173,297	△ 60.91
繰越金	344,798,239	1.19	121,518,049	0.37	223,280,190	183.74
諸収入	555,999,757	1.92	1,377,714,171	4.17	△ 821,714,414	△ 59.64
計	11,902,134,103	41.18	13,345,603,850	40.41	△ 1,443,469,747	△ 10.82
地方譲与税	136,138,990	0.47	143,733,654	0.44	△ 7,594,664	△ 5.28
利子割交付金	9,191,000	0.03	11,396,000	0.03	△ 2,205,000	△ 19.35
配当割交付金	72,651,000	0.25	48,286,000	0.15	24,365,000	50.46
株式等譲渡所得割交付金	81,650,000	0.28	54,682,000	0.17	26,968,000	49.32
法人事業税交付金	92,468,000	0.32	45,449,000	0.14	47,019,000	103.45
地方消費税交付金	1,228,846,000	4.25	1,126,848,000	3.41	101,998,000	9.05
環境性能割交付金	18,644,000	0.06	15,982,000	0.05	2,662,000	16.66
地方特例交付金	115,960,000	0.40	63,920,000	0.19	52,040,000	81.41
地方交付税	2,487,380,000	8.61	1,913,539,000	5.79	573,841,000	29.99
交通安全対策特別交付金	8,015,000	0.03	8,747,000	0.03	△ 732,000	△ 8.37
国庫支出金	7,383,138,023	25.55	11,452,313,387	34.68	△ 4,069,175,364	△ 35.53
府支出金	2,052,179,269	7.10	2,049,426,765	6.21	2,752,504	0.13
市債	3,311,230,000	11.46	2,742,582,000	8.31	568,648,000	20.73
自動車取得税交付金			2,191	0.00	△ 2,191	皆減
計	16,997,491,282	58.82	19,676,906,997	59.59	△ 2,679,415,715	△ 13.62
合計	28,899,625,385	100.00	33,022,510,847	100.00	△ 4,122,885,462	△ 12.49

第6表

令和3年度 市税収入状況比較表（含前年度）

（単位：円、％）

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比
市民税	個人	2	3,173,000,000	3,299,587,580	3,265,323,527		34,264,053	102.91	98.96
		3	3,059,000,000	3,235,066,690	3,204,511,185		30,555,505	104.76	99.06
	滞納繰越分	2	53,700,000	81,483,275	43,263,007	8,801,496	29,418,772	80.56	53.09
		3	52,494,000	64,078,160	28,283,300	6,947,120	28,847,740	53.88	44.14
	法人	2	510,000,000	452,990,700	445,812,400		7,178,300	87.41	98.42
		3	323,000,000	458,217,300	456,642,600		1,574,700	141.38	99.66
固定資産税	現年課税分	2	2,000,000	26,769,990	1,348,600	1,010,200	24,411,190	67.43	5.04
		3	5,535,000	31,589,490	7,379,140	3,739,460	20,470,890	133.32	23.36
	滞納繰越分	2	5,108,000,000	5,104,391,900	5,051,837,861		52,554,039	98.90	98.97
		3	4,879,000,000	5,022,813,000	4,999,823,941		22,989,059	102.48	99.54
	交付金	2	60,000,000	136,944,664	61,393,342	6,781,772	68,769,550	102.32	44.83
		3	135,492,000	121,555,612	58,902,191	7,542,752	55,110,669	43.47	48.46
軽自動車税	環境性能割	2	55,000,000	59,133,100	59,133,100			107.51	100.00
		3	60,860,000	60,860,300	60,860,300			100.00	100.00
	種別割	2	10,000,000	3,200,000	3,200,000			32.00	100.00
		3	2,200,000	3,600,100	3,600,100			163.64	100.00
	市たばこ税	2	78,000,000	80,016,600	77,783,200		2,233,400	99.72	97.21
		3	79,000,000	82,535,600	80,454,000		2,081,600	101.84	97.48
都市計画税	現年課税分	2	1,800,000	8,344,841	1,884,020	837,600	5,623,221	104.67	22.58
		3	2,000,000	7,861,421	1,376,915	1,244,962	5,239,544	68.85	17.51
	滞納繰越分	2	350,000,000	327,273,477	327,273,477			93.51	100.00
		3	320,000,000	360,481,016	360,481,016			112.65	100.00
	合計	2	911,000,000	916,461,200	906,993,761		9,467,439	99.56	98.97
		3	887,000,000	911,418,800	907,270,660		4,148,140	102.29	99.54
合計	2	11,000,000	24,593,106	11,363,717	1,400,462	11,828,927	103.31	46.21	
	3	18,991,000	21,338,023	10,708,548	1,343,040	9,286,435	56.39	50.19	
合計		2	10,323,500,000	10,521,190,433	10,256,610,012	18,831,530	245,748,891	99.35	97.49
合計		3	9,824,572,000	10,381,415,512	10,180,293,896	20,817,334	180,304,282	103.62	98.06

第7表

令和3年度 予備費支出集計表

(一般会計)

別 節 別	款	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 労働費	⑥ 農林水産業費
1	報酬		227,594		413,335		
2	給料						
3	職員手当等		2,894,042		374,160	15,780	
4	共済費						
5	災害補償費						
7	報償費						
8	旅費		160,468	25,188			
10	需用費						
11	役務費			4,358			
12	委託料		1,689,996				
13	使用料及び賃借料						
14	工事請負費						
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費		1,605,000	1,161,000	217,800		
18	負担金補助及び交付金				15,971		
19	扶助費						
21	補償・補填及び賠償金						
22	償還金利子及び割引料						
24	積立金						
25	寄附金						
26	公課費						
27	繰出金						
	計		6,577,100	1,190,546	1,021,266	15,780	

(単位：円)

⑦ 商工費	⑧ 土木費	⑨ 消防費	⑩ 教育費	⑫ 諸支出金		計
	36,000		133,854			810,783
	2,464,027		665,311			6,413,320
	37,820		78,260			301,736
			1,589,750			1,589,750
						4,358
			1,616,792			3,306,788
			1,020,800			4,004,600
						15,971
	2,537,847		5,104,767			16,447,306

第8表

令和3年度 繰越金・基金・市債残高表（含前年度）

1 繰越金・基金

(単位：千円)

区 分		年 度		増 減	備 考
		令和3年度	令和2年度		
繰 越 金	一般会計	1,235,576	344,798	890,778	
	国民健康保険特別会計	30,976	△ 48,298	79,274	
	墓地事業特別会計				
	介護保険特別会計	80,712	203,241	△ 122,529	
	後期高齢者医療保険特別会計	41,145	40,875	270	
	計	1,388,409	540,616	847,793	
積 立 基 金	財政調整基金	2,147,101	2,104,676	42,425	※
	泉北3区公共施設整備基金	12,879	12,875	4	
	福祉基金	45,692	43,579	2,113	
	保健医療基金	1,493,526	1,684,273	△ 190,747	
	土地開発基金	20,222	20,216	6	
	公共施設整備基金	1,776	1,776	0	
	緑化基金	62,383	66,101	△ 3,718	
	森林環境譲与税基金	5,067	4,134	933	※
	計	3,788,646	3,937,630	△ 148,984	
財 産 区 基 金	今在家（上池関係地区）地区整備基金	12,790	12,790	0	
	南（長取石池関係地区）地区整備基金	13,371	18,131	△ 4,760	
	土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金	7,853	7,661	192	
	計	34,014	38,582	△ 4,568	
そ の 他 基 金	奨学基金	74,229	63,071	11,158	※
	文化・スポーツ・国際交流振興基金	35,472	31,646	3,826	※
	石油貯蔵施設立地対策等基金	28,426	84,312	△ 55,886	
	市営浜墓地基金	56,866	55,071	1,795	※
	介護保険給付費準備基金	626,214	505,089	121,125	※
	計	821,207	739,189	82,018	
基金合計		4,643,867	4,715,401	△ 71,534	
繰越金・基金合計		6,032,276	5,256,017	776,259	

※ 令和4年3月31日現在の基金残高であり、出納整理期間中の運用等については、

4 財産に関する調書（4）基金の欄参照（ページ 26 ・ 27）

## 2 市 債

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
一般会計	35,358,001	35,368,453	△ 10,452	
市債合計	35,358,001	35,368,453	△ 10,452	

## 3 支払利息

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
一般会計	234,956	267,677	△ 32,721	
支払利息合計	234,956	267,677	△ 32,721	

第9表①

令和3年度節別歳出集計表（含前年度）

（国民健康保険特別会計）

款 別	節 別	年 度 別	支出総額	1	2	3
				報 酬	給 料	職員手当等
1 総務費		2	113,734,637	6,518,798	29,363,100	24,337,285
		3	114,424,673	5,107,884	29,583,900	22,621,575
2 保険給付費		2	4,344,253,966			
		3	4,269,296,845			
3 国民健康保険事業費 納付金		2	1,752,289,145			
		3	1,740,082,070			
4 保健事業費		2	53,665,380			219,708
		3	59,951,390			305,594
5 公債費		2	593,176			
		3	253,074			
6 諸支出金		2	8,952,921			
		3	5,650,852			
7 前年度繰上充用金		2	227,662,629			
		3	48,298,210			
合 計		2	6,501,151,854	6,518,798	29,363,100	24,556,993
		3	6,237,957,114	5,107,884	29,583,900	22,927,169
増 減 額			△ 263,194,740	△ 1,410,914	220,800	△ 1,629,824



(単位：円)

4	7	8	9	10
共済費	報償費	旅 費	交際費	需用費
10,977,304		11,520		634,220
10,840,788		13,280		678,704
	11,000	1,080		729,672
	110,000			707,273
10,977,304	11,000	12,600		1,363,892
10,840,788	110,000	13,280		1,385,977
△ 136,516	99,000	680		22,085

第9表②

款 別	節 別	年度別	11	12	13	17
			役務費	委託料	使用料及び 賃借料	備品購入費
1 総務費		2	15,395,411	24,833,820	197,970	
		3	15,306,205	28,415,200	160,610	
2 保険給付費		2	9,317,808			
		3	9,907,504			
3 国民健康保険事業費 納付金		2				
		3				
4 保健事業費		2	3,649,777	48,447,403	606,740	
		3	3,841,466	54,584,759	402,298	
5 公債費		2				
		3				
6 諸支出金		2				
		3				
7 前年度繰上充用金		2				
		3				
合 計		2	28,362,996	73,281,223	804,710	
		3	29,055,175	82,999,959	562,908	
増減額			692,179	9,718,736	△ 241,802	

(単位：円)

18 負担金補助 及び交付金	21 補償・補填 及び賠償金	22 償還金利子 及び割引料	26 公課費
1,465,209			
1,696,527			
4,334,936,158			
4,259,389,341			
1,752,289,145			
1,740,082,070			
		593,176	
		253,074	
		8,952,921	
		5,650,852	
	227,662,629		
	48,298,210		
6,088,690,512	227,662,629	9,546,097	
6,001,167,938	48,298,210	5,903,926	
△ 87,522,574	△ 179,364,419	△ 3,642,171	

第10表

令和3年度 国民健康保険給付状況表（含前年度）

（単位：件、円、％）

種 別		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		件数	金額	件数	金額		
一 般	療養給付費	196,124	3,613,452,849	190,384	3,658,393,550	△ 44,940,701	△ 1.2
	療養費	9,836	69,795,933	9,867	72,062,171	△ 2,266,238	△ 3.1
	高額療養費	9,861	544,947,729	10,219	569,200,637	△ 24,252,908	△ 4.3
	高額介護合算療養費	12	312,991	18	399,349	△ 86,358	△ 21.6
	移送費						
	計	215,833	4,228,509,502	210,488	4,300,055,707	△ 71,546,205	△ 1.7
退 職	療養給付費	2	20,629	2	58,732	△ 38,103	△ 64.9
	療養費			1	7,497	△ 7,497	皆減
	高額療養費						
	高額介護合算療養費						
	移送費						
	計	2	20,629	3	66,229	△ 45,600	△ 68.9
そ の 他	出産育児給付費	55	17,682,510	59	21,653,150	△ 3,970,640	△ 18.3
	葬祭費	85	4,250,000	90	4,500,000	△ 250,000	△ 5.6
	その他	7,697	18,834,204	7,633	17,978,880	855,324	4.8
	計	7,837	40,766,714	7,782	44,132,030	△ 3,365,316	△ 7.6
合 計		223,672	4,269,296,845	218,273	4,344,253,966	△ 74,957,121	△ 1.7

第11表

令和3年度 介護保険事業状況表（5カ年度比較）

要介護（要支援）認定者数（2号被保険者含む）

（単位：人、％）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
29	3,298	704(21.4)	552(16.7)	638(19.3)	495(15.0)	329(10.0)	298(9.0)	282(8.6)
30	3,452	758(22.0)	551(16.0)	734(21.3)	450(13.0)	305(8.8)	338(9.8)	316(9.1)
元	3,544	812(22.9)	577(16.3)	709(20.0)	425(12.0)	329(9.3)	353(9.9)	339(9.6)
2	3,536	781(22.1)	587(16.6)	750(21.2)	435(12.3)	355(10.0)	332(9.4)	296(8.4)
3	3,635	799(22.0)	576(15.8)	799(22.0)	407(11.2)	392(10.8)	350(9.6)	312(8.6)

居宅介護（支援）サービス受給者数（ ）は1ヶ月平均受給者数

（単位：人）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
29	30,836(2,570)	4,119(343)	4,372(364)	7,428(619)	6,147(512)	3,705(309)	2,874(240)	2,191(183)
30	29,171(2,431)	2,975(248)	3,521(293)	7,868(656)	6,047(504)	3,684(307)	2,897(241)	2,179(182)
元	29,546(2,462)	3,011(251)	3,769(314)	8,193(683)	5,504(459)	3,689(307)	3,112(259)	2,268(189)
2	29,631(2,469)	3,122(260)	3,910(326)	8,183(682)	5,293(441)	3,600(300)	3,148(262)	2,375(198)
3	30,454(2,538)	3,055(255)	3,986(332)	8,844(737)	5,175(431)	3,856(321)	3,093(258)	2,445(204)